神戸大学 大学教育研究センター 大学教育研究 第 7 号 (1998年度) 1999年 3月発行:53-64

アメリカの有力大学における学士課程プログラム - 日本の大学教育へのインプリケーション -

川嶋太津夫(神戸大学大学教育研究センター助教授)

アメリカの有力大学における学士課程プログラム 日本の大学教育へのインプリケーション

川嶋太津夫(神戸大学大学教育研究センター助教授)

大学は職業教育の場ではありません。 ・・・大学の目的は、熟練した法律家、医師、または技術者を養成することではなく、 有能で教養のある人間を育成することにあります。

(『ミルの大学教育論』3頁)

Liberal Educationの際立った特色の一つは、それに唯一の定義などは存在しないということである。

(Yale College Programs of Study 1998-1999)

1. はじめに 大学審議会答申の意義

1998年の10月に大学審議会から出された『21世紀の大学像と今後の改革方策について-競争的環境の中で個性が輝く大学-』と題する答申は(以下では答申とのみ記す)、21世紀前半の日本の大学の行方を左右する重要な提言が含まれている。この答申のインプリケーションや、その是非に関しては高等教育関係者の間で議論が進められているとともに、個々の機関でも研究会などが盛んになされている。(注1)

答申は、その第1章で「21世紀初頭の大学像」を提起し、「高等教育に対する社会の多様な要請等に適切にこたえていくためには、大学・大学院、短期大学、高等専門学校、専門学校という各学校種ごとにその求められる役割を果たしていくのみならず、各学校種の中においても、個々の学校がそれぞれの理念・目標に基づき様々な方向に展開しつつ、更にその中での多様化・個性化を進めていかなければならない」としているが(注2)、この答申の中には、日本の大学にとって、極めて重大な、かつ相互に関連した提言がいくつか含まれている。

一つは、大学院、大学、短大、高等専門学校、専門学校を含めて「高等教育システム」と定義するとともに、このシステム内でそれぞれの学校種別の機能を明確にすべきだとして、具体的にその役割・機能が解説されていることである。とりわけ、大学学部の機能が「教育」に限定されている点が重要である。これまで、大学の学部は「学校教育法」の第52条、53条によって「教育研究」の基本組織と規定されていた。つまり、学部は従来「教育」組織であると同時に「研究」のための組織でもあると考えられていた。しかし、答申では、先に引用した提言に続く部分で、それぞれの学校種の役割を解説し、大学に関しては「大学(学部(学士課程)、修士課程、博士課程)」と記して、括弧の中に授与される学位の種類に対応した課程の分類を行っている。とくに学部に関しては「(イ)学部(学士課程)の教育」(下線筆者)の見出しを付けて、学部は「教育」組織であるとの位置づけを明確に表している(注章)。その意味するところは、大学院に触れた次の項の見出し「(ウ)大学院における教育研究」(下線筆者)を見れば更に一層明確である。つまり、大学院に関しては、その今後の役割として「高度専門職業人養成機能」という「教育」機能とともに、「学術研究の中心」として発展させる必要性にも触れており、大学院は修士課程と博士課程をもつ「教育」組織であると同時に、「研究」組織でもあること、その機能の一層の発展が図られるべきだと言及されているのである(注章)。それに対して、学部に関しては「(その)教育機能を組織的・体系的に強化していくことが必要である」と、教育機能の強化・充実が言及されているに過ぎない。

第二に、学部を「教育」組織として位置づける大学審議会の姿勢は、学部を括弧書きながら「学士課程」と表現していることにも表れている。従来「学部教育」はややもすると、学部における「専門教育」、つまり、学部教育の一部のみを指す概念として使用され、そのように理解されることが多かった。しかし、学部教育を「学士課程」とすることで、「学士」学位取得にいたる4年間の教育課程を、アメリカ的に表現すれば "Baccalaureate Program "として、体系的に構成することの重要性が含意されているのである。それは、いわゆる設置基準の大綱化以降の「4年一貫教育」の実質的な実行を一層求めることでもある。

そして、第三に、その「学士課程」教育は、「課題探求能力」の育成、すなわち「主体的に変化に対応し、自ら将来の課題を探求し、その課題に対して幅広い視野から柔軟かつ総合的な判断を下すことのできる力」の育成を重視し、そのために、学士課程の教育課程は、教養教育と専門の基礎・基本を中心に編成し、専門性の向上は大学院で行い、学部教育では「教養教育」を重視すべきであると繰り返し答申は提言している。(注5)

つまり、今回の大学審議会の答申は、大学の学部の役割を「教育」に限定し、学部での教育は「学士課程」として4年間にわたって「教養教育」を重視した教育課程とすべきであることを、明確に打ち出したのである。

では一体、教養教育を中心とした学士課程とは、どのように編成されるべきなのだろうか。そこで、本稿では、教養教育を中心とした学部教育(Undergraduate Program)が充実しているといわれるアメリカの大学について、そのプログラムの現状と特徴を探り、21世紀の日本の大学教育への参考とすべき点は何なのかについて考察することにする。

しかしながら、アメリカには4年制の大学・カレッジが3000あまりも存在するといわれており、その全てを対象とすることが不可能であることは、言を待たない。また、ランダムに対象を選択しても、意義ある結果が得られるとは限らない。そこで、今回は、毎年 U.S. News & World Report 誌が発表している、 "Best Colleges"の1999年版を利用して、「全国大学 National University」のグループにおいて、最も優れた学士課程教育プログラムであると評価され、上位10位までにランクされている13の大学を対象として選んだ。もちろん、このランキングが、本当に大学の教育の質を反映しているかどうかについては、批判がないわけではない。たとえば、Machung は、U.S. News 誌のランキングについてのエッセイの中で、いくつかの大学は、U.S. News 誌に提出する自校のデータを水増しし(たとえば、志願者や入学者のSATの平均点や卒業率を実際より高くする)、自校の評価を現状以上に高くする不正行為を報告した Wall Street Journal の記事を紹介している。 (注 $^{(26)}$)しかし、順位が各大学の教育の質を厳密に反映しているかどうかの問題が残るにしても、1999年のランキングで上位10位までに入った13の大学のうち、1998年および1997年のランキングのいずれかにおいて、上位10位以内にランキングされなかった大学が3校に過ぎず、その場合でも、上位20位までに評価されていた事実を見れば、このランキングで上位に評価された大学が、アメリカの数多くの大学の中で、最も優れた学士課程教育プログラムを有するグループの大学であることに異論はないであろう。

更に今回は、各大学の学士課程教育に関する資料の収集にあたっては、インターネットを利用し、各大学のホーム・ページにアクセスし、そこから必要な資料を入手する方法をとった。その理由として、情報化時代の代表的なテクノロジーであるインターネットを利用して、どれだけの調査・研究が可能であるのかを探る、パイロット・スタディとしてのねらいもある。しかし、むしろ答申の中でも提言されているように、日本の大学にとって「大学入学希望者などの直接の利用者や一般の国民が必要とする大学情報を分かりやすく提供することは、公共的な機関としての大学の社会的な責務であ」り、「大学が、その教育研究目標・計画(例えば、将来計画など)、大学への入学や学習機会に関する情報、学生の知識・能力の修得水準に関する情報(成績評価方針・基準等)、卒業生の進路状況に関する情報、大学での研究課題に関する情報を広く国民に対して提供する」ことが、今後ますます強く求められると考えられるからである。 (注7) そこで、大学の社会へ向けての情報発信が、情報先進国であるアメリカの大学でどこまで進んでいるのかを検証するというねらいもあるのである。

このようにして収集した各大学の情報を表(「*U. S. News & World Report 1999* ランキング上位10位(13大学)の学士課程教育」)にまとめた。

2. 上位13大学の学士課程教育の特徴

(1)大学の属性

まずこの表から分かることは、現在アメリカで学士課程教育の質が高いと評価され、上位10位までにランクされるのは、全て「私立大学」であるということである。とくに、いわゆる「アイピー・リーグ」と呼ばれている東部の8つの大学は、全て上位10位までにランクされている。上位25位までにランクされる28大学をみても、州立大学はわずかに4大学、カリフォルニア大学バークレー校(22位)、ノースカロライナ大学チャペル・ヒル校(24位)、カリフォルニア大学ロサンジェルス校(25位)そしてミシガン大学(25位)に過ぎない。つまり、アメリカでは良質の大学教育を手に入れるには、高いコストを払わなければならないということを意味している。たとえば、同スコアで1位にランクされたハーバード大学の授業料は、23,618ドル、寮費と食費が7,514ドル、プリンストン大学は、それぞれ23,820ドル、6,711ドル、そしてイェール大学は、それぞれ23,780ドルと7,050ドルであり、これらの大学では、最低でも1年間に3万ドル以上の教育費が必要となるのである。もちろん多くの学生が、それぞれの大学から奨学金を授与されてはいることも確かである。たとえば、プリンストン大学では、学部学生の41パーセントが大学から奨学金を授与されている。しかし、その平均授与額は 14,963ドルで奨学金では全てのコストをカパーできていない。その結果、卒業生の実に40パーセントが、卒業時に平均14,800ドルの負債を抱えることとなる。(注8)

また、学部学生数を見ても、州立大学の要素も併せ持つコーネル大学の13,294人を除けば、上位10位に入っている大学の全てが数千人の学部学生の規模であり(最小はカリフォルニア工科大学の904名、最大がペンシルバニア大学の8,790名)、たとえば、州立大学の中でトップにランクされるカリフォルニア大学の20,094名の半分以下の規模となっている。

これらは、良質の教育には、手間もお金もかかるという、極めて当たり前の事実を示しているに過ぎないが、 大学審議会の答申は、18歳人口の急激な減少と、大学院を量的に拡大するために、国立大学の学部の規模の縮小 の可能性に触れているが^(注9)、そのような単なる数あわせの問題としてではなく、学士課程教育の質の充実を図 るためには、学部学生の定員の縮小は、当然これから必要なこととなる。

(2)学期制度と卒業に必要な単位(コース)数

次に、各大学の学期制度と、卒業に必要な単位数あるいはコース数を見てみよう。後に触れるカリキュラムなどを含む学事に関する情報の多くは、各大学が毎年発行する Bulletin や Catalog に記載されている。そこで、各大学のホーム・ページから電子化された Bulletin や Catalog にアクセスして必要な情報を得たわけであるが、先ほど指摘した大学の情報発信の必要性と重要性の観点から見ると、非常に興味深い事実が現れた。表からも分かるとおり、13の大学のうち10の大学では、Bulletin や Catalog をそのまま電子化して公開しており、大学情報の発信度は非常に高いが、公開していない3大学のなかにマサチューセッツ工科大学とカリフォルニア工科大学という、理工系の大学では世界のトップと評価される大学が含まれている。前者の大学では、カタログを入手したい人は、生協の書店で購入して下さいとの一文があり、ハイテク・情報化の最先端を走る大学で、依然として大学のカタログが印刷形態のままで回覧されていることが分かった。

そこで、情報が入手された10の大学について調べてみると、学期制度としては6大学が「セメスター」制を、残

りの4大学が「クォーター」制を採用している。最近日本の大学では、セメスター制が、ことさら強調され、「シラバス」や「学生による授業評価」などとともに、あたかも大学教育の質改善の「七つ道具」の一つのように考えられているが、アメリカでは単にそれぞれ15週からなる二つの学期制(秋学期と春学期)をセメスター制と呼び、それぞれ10週からなる三つの学期制度(秋学期、冬学期、春学期)のことをクォーター制と呼んでいるのであって、それ以上の、またそれ以下の意味もない。各学期ごとに完結する授業を編成し、実施することが重要なのであって、従来のように「前期」「後期」という呼称でも何ら支障はないのである。むしろ、一律に日本の大学全てがセメスター制を採用する必要はなく、大学によってはクォーター制を採用してもいいのではないだろうか。学生にとっては、開講科目が一層多様化し、選択肢の増加をもたらすし、教員にとっては、アメリカの大学のように、三つの学期のうち二学期だけ授業を開講すれば良いことになり、残りの半年は研究に集中することが可能になる。それが、大学審議会が強く主張する各大学の「個性化」にもつながるのである。

更に重要なことは、アメリカの大学で学士号取得に必要とされるコース数である。今回調べた各大学は、卒業に必要な条件を単位数で表現する大学もあれば、コース数で示すケースもある。単位数でいえば、たとえばスタンフォード大学は180単位と規定しており、日本の標準的単位数である、124単位と比べると非常に多いという印象を与える。しかし、それをコース数に換算すると、表にも記してあるように36コースであり、スタンフォード大学がクォーター制をとっていることから考えると、1年間に受講するコース数は9、1学期あたりの受講コース数は3となる。1学期3コースはクォータ制の大学に共通し、これがセメスター制の場合には、標準4コースとなり、4年間で受講するコース数は、32コースが基準となる。クォータ制の方が若干受講コース数は多くなるが、たとえばセメスター制をとるイェール大学のように36コースを卒業に必要と規定する大学もあり、両者の学生の実質的な学習量に差異はない。

日本の大学の場合、卒業に必要な単位数の標準は124単位とされている。そこで、1年間に取得する単位数は30単位となり、多くの大学がそうなっているように、「セメスター」制を前提として考えると、1セメスターで完結する講義科目は2単位授与されるので、日本の大学生は、1セメスターあたり7コースか8コース受講していることになり、アメリカの大学生のほぼ2倍の受講科目数となる。現実には学生は、空き時間を嫌うので、できる限り多く受講しようとするので、一学期に平均14.5科目受講し、答申も指摘するように3年までに卒業に必要な124単位を取得するケースも出てくる。(注10)

そこで大学審議会は、「単位制度」の実質化と、それを促進するために受講単位数のキャップ制を提言している。 (準11)最終答申では、具体的な上限については各大学で定めるとされたが、「中間まとめ」では、一科目4単位として、9科目36単位を上限として例示している。しかし、もし仮に36単位を上限とした場合、日本の大学では先ほども指摘したセメスター制の導入が盛んなため、現実には半期2単位の授業科目が大部分を占めるため、36単位を取得するためには、1学期あたりの受講科目数はそれぞれ9科目、1年間で18科目が必要となり、現状とそれほど変わるわけではない。アメリカのセメスター制を採用する大学の場合の標準受講科目数、4コース×2学期=8コースの2倍以上のままである。もし、単位制度の実質化や履修科目数の上限設定のねらいが、大学生の学習経験の充実にあるのならば、むしろ「単位」の制限ではなくて、受講「科目数」に上限を設定した方が有効であろう。その理由を以下に述べるが、その際重要なことは、時間割の組み方を変える必要があることである。もし受講科目数をアメリカの大学にならって、セメスター制の場合4科目に限定し、現状のまま、90分の授業を週に1回開講するというスケジュールでは、明らかに学生の学習の空洞化は今以上に進行するであろう。そこで、アメリカの大学のように、たとえば、同じ授業科目について50分の授業を週3回開講するという仕組みに変更する必要がある。一般に、アメリカのセメスター制度を採用する大学では、50分の授業を週1回受講することに対して「1単位」が与えられる。つまり、週3回×15週=45回の受講に対しては「3単位」が与えられる。従って、卒業に必要な単位が120単位であれば、120/3=40となり、卒業までに受講するコース数は40コースとなるのである。

大学審議会は、受講単位数に上限を設定することにより、1単位45時間の学習時間を実質化させようと願っているわけであるが、その実現には、学生の予習・復習時間の飛躍的な増加が前提となる。しかし、1学期に異なった授業を9科目受講し、かつそれぞれの授業について、予習や復習を数時間学生に課すのは過大な期待であると同時に、不可能な要求でもある。しかし、アメリカの大学の単位制度にならえば、たとえ、日本と同じく1週間に9コマ授業を受けても、実際には3科目を受講するだけであるので、十分予習・復習も可能になるのである。さらに、週3回授業を受けることにより、より集中して効率的に学習を行えるという長所もある。

(3) 学士課程教育の性格 日本の教養教育とアメリカの Liberal Education

「はじめに」のところで触れたように、大学審議会は、日本の大学の学部(学士課程)教育の性格を「教養教育」を中心としたものへ変更することを、強く関係者に求めている。では、アメリカの有力な大学の場合は、自らの学士課程教育の性格を、どのように規定しているのであろうか。表からも明らかなように、13大学のうち、実に10の大学が、学士課程教育の性格を "Liberal Education" ないしは"Liberal Arts Education"であると考えている。

では、"Liberal Education"ないし"Liberal Arts Education"はどのような教育なのであろうか。本稿は、大学(学士課程)教育の使命や哲学を論じることを目的とするものではないので、本格的な議論は他の研究に譲るが (準2)、簡単に述べれば、"Liberal Education"の目的は、冒頭に引用したジョン・スチュワート・ミルの考えに要 約されている。つまり、特定の職業や専門職を目指した教育ではない、ということである。さらに具体的には、そのためのカリキュラムは古代ギリシャやローマの「三学 Trivium」つまり「文法」「論理学」「修辞学」と「四学 Quadrium」を構成する「数学(代数学)」「幾何学」「天文学」「音楽」からなり、これらの現代の後継学問の教授を通じて、「自由な市民 Liberal Citizen」を育成することが "Liberal Education"なのである。したがって、技術者の養成を行う工学部、教師の養成を行う教員養成(教育)学部、看護婦の養成を行う看護学部などは、それぞれ特定の職業につくための教育を行っているので"Liberal Education"の場ではないということになる。そこで、ノースウエスタン大学のように、学士課程で工学教育を行っている大学では、学士課程の性格を"Liberal Education"とともに "Professional Education"としているのである。アメリカの総合大学では、「文理学部 School of Arts and Sciences」の学士課程で行われる教育が"Liberal Education"なのであり、学生数、教員数から見ても、各大学の一番の中枢を占めている。それに対して、日本の国立大学は、学部教育の大きな部分を工学部が占めていることから、規模の点だけから見れば、学部教育は、アメリカ的な意味で"Liberal Education"が中心であるとは言えない。

ただ、ここで注意すべきことは、"Liberal Education"と「専門教育」との関係である。"Liberal Education"に含まれないのは、「職業教育 Occupational Education」や「専門職教育 Professional Education」であって、各学問分野の「専門教育 Major/Concentration」、たとえば、物理学や経済学の専門知識の教育は、当然"Liberal Education"の中に含まれる。日本では「教養教育」の重視ということが言われ出すと、ややもすると入門的な授業や、従来のいわゆる「一般教育科目」の比重を高めることであると受け止められがちであるが、ある学問分野に関して、専門的かつ系統的な知識を獲得することも"Liberal Education"、つまり「自由な市民」の育成には欠かせないのである。

しかし、「自由な市民」とは具体的にはどんな人々を指すのか。また、そのためには、「三学」や「四学」を構成する諸学問の何を、どれだけ学ばせたらいいのか、などに関しては合意は形成されていない。したがって、イェール大学のカタログに記されているように、学士課程教育の性格(目的)が"Liberal Education"であることに異論はないものの、その中身や具体的なありように関しては議論が分かれることになり、それが各大学の「個性」となるのである。

(4) "Liberal Education"のカリキュラムの特徴

アメリカの学士課程のカリキュラムは、一般に次の3つの領域から構成されている。「一般教育 General Education」、「専攻 Major/Concentration」および「自由選択 Electives」。 (注(3) 一般教育は"Liberal Education" の「広さ」の、「専攻」は「深さ」の次元にそれぞれ対応している。日本では、1991年の「大綱化」以降、いわゆる「一般教養的授業科目」の単位数が減少し、逆に「専門科目」の増加が特徴であるという。 (注(4) しかし、ここで取り上げたアメリカの13大学では、むしろ「専攻」の比重は高くない。「専攻」科目の比重が一番高いのはスタンフォード大学で、卒業に必要な36コースのうち、最大で24コースが専攻に当てられるが、それも特定の学科についてだけであり、ダートマス大学では、35コースのうち、わずか8コースが卒業に必要な「専攻」でのコース数とされている。一般的には、卒業に必要なコース数の半分が、「専攻」での授業に割り当てられていることが多く、ペンシルバニア大学では、「専攻」でのコースワークは全体の半分以下にするように、カタログに明記している。そのかわり、一般教育科目とスキル科目および外国語の比重が高くなっている。

まず一般教育のカリキュラムには、二つのアプローチが存在する。一つは「コア・カリキュラム」と呼ばれるもので、一般教育のために特別に構成された授業科目からなり、その全てか、大部分が必修となっている。ハーバード大学やコロンビア大学、そして14位で表には含まれていないが、シカゴ大学の「コモン・コア」などがその代表例である。もう一つのアプローチは、「配分必修 Distribution Requirement」と呼ばれるもので、各学科が提供する入門科目のなかから、大学が規定した分野とコース数を受講するものである。従って、同じ授業を一般教育科目として受講している学生もあれば、専攻科目の一つとして受講している学生もいることになる。(注15)一般教育科目の科目区分は、先にも述べたように、大学によって様々である。しかし、いくつかの共通の傾向を見いだすこともできる。

まず、多くの大学で「倫理学」ないし「価値」の受講が、必修あるいは選択必修とされていることである(ハーバード、プリンストン、ブラウン、コロンビア、など)。次に「数学」、「統計学」といった "Numeracy"の修得が、一般教育科目として、あるいは全員必修の科目として求められていることが指摘できる(ハーバード、プリンストン、MIT、デューク、ペンシルバニア、Caltech、ダートマス、など)。さらに、スキル科目として「文章作成」や「外国語」の修得がほとんどの大学で求められている。しかし、これらのスキル科目に関しては、ほぼどの大学も、大学独自に実施する能力検定試験やSAT IIの個別科目で一定の得点を獲得することにより、コース受講を免除している。

3. まとめ 大学の「個性化」と学士課程カリキュラム

大学審議会の答申は、学校種別の機能分化に加えて、同一の学校種の中でも機関ごとに「個性」を出し、互いに切磋琢磨することが必要だと強く主張している。そして個々の大学独自の理念や哲学は、それぞれの学士課程のカリキュラムに表現されねばならない。 (注信) これまで見てきたように、アメリカの有力大学の学士課程カリキュラムは、極めて個性的で、それぞれの "Liberal Education"の理念が反映され、その結果、大学により開講授業科目の構成は大きく異なっている。

日本では、何度も指摘したように大学審議会が、学部教育の重点を「課題探求能力」の育成を目指した「教養教育」を中心としたものに移すよう、強く提言している。しかし、学生にどのような能力をつけさせるかは、まさに個々の大学の理念や哲学に関わる問題であって、一律に決められることではない。大学審議会が、一方で大学の個性化を求めながら、他方で全ての大学に「課題探求能力」の育成を学部教育の目標や理念として掲げることを求めているとすれば、それは「自己矛盾」以外のなにものでもない。大学審議会の答申に盛り込まれた内容は、あくまでも「たたき台」であって、全ての大学が学ぶべき「教科書」ではない。今日本の大学に求められているのは、

今回紹介したアメリカの有力大学のように、理念の明確化と、それに基づく教育プログラムの編成とカリキュラムの構成である。そして、それを社会に向かって公開することである。互いに異なった理念とカリキュラムをもとに、より良い学士課程教育をめざして競い合うことによって、高等教育システム全体のレベルが向上するのである。

結局は、ミルの言葉と、イェール大学の理念に立ち返る。すなわち、「大学教育の目的は、・・・有能で教養ある人間を育成すること」であるが、「(教養教育)には唯一の定義など存在しない」のである。

<u>U. S. News & World Report 1999</u> ランキング上位10位 (13大学) の学士課程教育

順位	学部学生数	<u>大学名</u>	学期制度	学士課程の性格	卒業単位・コース数	学士号取得の要件
1	6,614	Harvard Univ.	Semester	Liberal Education	32コース	1.「計量的思考能力」 : 統計学等から1コース必修、または能力試験合格 2.「文章作成」: 1コース 3.「外国語」 : 外国語ユース必修 または能力試験合格 4.「コア・カリキュラム」 : 下記分野より8コース選択必修 Foreign Cultures Historical Studies A Historical Studies B Literature and Arts A Literature and Arts B Literature and Arts B Literature and Arts C Moral Reasoning Science A Science B Social Analysis 5.「専攻」: 16コース 6.「自由選択」
1	4,600	Princeton Univ.	Semester	Liberal Education	30コース	1.「文章作成」:1コース 2.「外国語」 : 能力試験合格 あるいは3・4コース 3.「配分必修」 : 下記の7分野から10コース選択必修 Epistemology and Cognition(1) Ethical Thought and Moral Values(1) Historical Analysis(1) Literature and the Arts(2) Quantitative Reasoning(1) Social Analysis(2) Science and Technology with Lab.(2) (各学科の提供するコースから選択) 4.「専攻」 : 12コース+個別研究
1	5,315	Yale Univ.	Semester	Liberal Education	36コース	1.「配分必修」 : 下記の4分野のうち、自分野以外の 3分野から各分野3コース以上、12 コース以上を選択 Language & Literature, English & Foreign, Ancient or Modern Architecture, Art, Classical Civilization, History, History of Art, History of Science, History of Medicine, Humanities, Music, Philosophy, Religious Studies Anthropology, Archaeology, Economics, Lingusitics, Political Science, Pshycology, Sociology Astronomy, Biology, Chemistry, Engineering, Forestry & Emvironmental Studies, Geology & Geophysics, Mathematics, Molecular Biophysics & Biochemistry, Physics, Statistics 2.「外国話」 : 中級レベル以上 3.「専攻」 : 学科により異なる

4	4,326	M. I. T.	NA	NA	NA	「コア・カリキュラム」 1.「科学コア」要件 : 以下の6コース必修 「代数学」: 2コース 「物理学」: 2コース 「化学」: 1コース 「生物学」: 1コース 2. 人文学、芸術、社会科学要件 : 8コース選択必修 3. 専門基礎要件 : 2コース 4. 実験=召 : 1コース 5.「作文」 : 2コース
4	6,433	Stanford Univ.	Quarter	Liberal Education	180単位(36コース)	1. 「一般教育General Education」要件 : 下記の4分野から9コース選択必修 Culture, Ideas, &Values/Introduction to Humanities Natural Sciences, Applied Science & Technology, & Mathematics Humanities & Social Sciences World Cultures, American Culture & Gender Studies 2. 「外国語」: 3コース 3. 「文章作成」: 2コース 4. 「専攻」 : 12-24コース
6	13,294	Cornell Univ.	NA	NA	NA	NA
6	6,316	Duke Univ.	Quarter	Liberal Education	34コース	1. 「一般教育General Studies」 (1)「文章作成」:1コース (2)「一般科目」 : 下記の6分野の中の5分野から14コースを選択必修 Arts &Literatures Civilizations Foreign Languages Natural Sciences Quantitative Reasoning Social Sciences 2. 「少人数学習」:3コース以上 3. 「専攻」:17コースまで 4. 「自由選択」
6	8,790	U. of Pennsylvania	Semester	Liberal Arts	32-36コース	1. 「一般教育General Education」要件 : 下記の7分野から10コース選択必修 Society History and Tradition Arts and Letters Formal Reasoning and Analysis The Living World The Physical World Science Studies 2. 「文章作成」: 3コース 3. 「外国語」 : 4コースまたは能力試験合格 4. 「数量的」要件: 1コース 5. 「専攻」 : 12-16コース(全コースの1/2以下) 6. 「自由選択」
9	904	Cal tech	Quarter	NA	NA	1.「コア」要件:全員必修 (1)「1年生数学」:3コース (2)「2年生数学」:2コース (3)「1年生数学」:2コース (4)「2年生物理学」:2コース (5)「1年生化学」:2コース (6)「1年生生物学」:1コース (7)「メニュークラス」:1コース (8)「1年生化学実験」:1コース (9)「実験入門」:1コース (10)「科学コミュニケーション」:1コース 2.「確率論」要件:1コースあるいは試験合格 3.「実験」要件:(8)(9) 4.「人文学・社会科学」要件:12コース 「人文学」から4コース、「社会科学」から4コース、さらに両分野から4コース 5.「専攻Options」

10	5,652	Brown Univ.	Semester	Liberal Education	32コース(30-40)	1. 「英語能力」要件:必修 2. 「專攻」要件 3. 「大学コース」:特定の要件無し World civilizations and culture Knowledge of the historical, philosophical, aesthetic, and scientific tradition Pursuit of the understanding of Contemporary world culture The study of the history and culture of the United States The study of social analysis and approaches to social issues The study of science and scientific ways of thinking The study of mathematics and symbolic languages The study and production of the creative arts, literature, and other modes of expression Development of an ability to communicate effectively in writing Questions of ethics of responsibilities to society and the world at large
10	5,668	Columbia Univ.	Semester	Liberal Arts	124単位(コースに より単位数は異なる)	1. 「コアカリキュラム」(含む「一般教育」要件) 18コース(54単位) (1)「人文学(文学)」:2コース (2)「現代文明」:2コース (3)「人文学(芸術)」:1コース (4)「人文学(音楽)」:1コース (5)「外国語」:4コース (6)「論理学と修辞学」:1コース (7)「主要文明」:2コース (8)「体育」:2コース+水泳 (9)「科学}:3コース 2. 「専攻」 3. 「自由選択」
10	3,932	Dartmouth Col.	Quarter	Liberal Education	35コース	1.「配分必修」 : 下記の8分野から各1-2コース選択し、合計10コース (1)Art: creation,performance, history, or criticism (2)Literature: the history, criticism, or theory of texts (3)Philosphical or historical analysis or the study of religion(s) (4)International or comparative study (5)Social analysis(2コース) (6)quantitative and deductive science (7)Natural and physical sacience(2コース) (8)Techonology or applied science 2.「英語」:1-2コース 3.「外国語」:3コース 4.「新入生セミナー」:1コース 5. World Culture:1コース 6. Interdisciplinary/Multidisciplinary:1コース 7.「体育」:3コース+水泳 8.「専攻」:8コース
10	7,592	Northwestern Univ.	Quarter	Liberal Learning & Professional Education	45コース	1.「配分必修」 : 下記の6分野から2コースずつ Natural Sciences Formal Studies Social and Behaviral Sciences Historical Studies Values Literature and Fine Arts 2.「新入生セミナー」: 2コース 3.「文章作成」: 1コース 4.「外国語」:能力試験合格あるいはコース 5.「専攻」

<注>

- (注1) たとえば、『IDE 現代の高等教育-21世紀の大学像-』No. 404、1999年1月。
- (注2) 答申14頁。
- (注3) 答申15頁。
- (注4) 答申16頁。
- (注5) 答申の第2章「大学の個性化を目指す改革方策」、とくに「(1)学部教育の再構築」の部分(38-42頁)。
- (注6) Anne Machung, "The Ranking Game", *Change: The Magazine of Higher Learning*, July/August, 1998, p.14. 天野郁夫「アメリカ大学のランキング・ゲーム」(『IDE 現代の高等教育 大学ランキングを問う』 No. 406, 1999年3月、42-45頁。
- (注7) 答申113-114頁。
- (注8) U. S. News & World Report-Best Colleges 1999-、202頁。
- (注9) 答申26-27頁。
- (注10) 答申51ページ。
- (注11) 答申51-52ページ。「履修科目登録の上限設定と指導」。
- (注12) たとえば、Bruce A. Kimball, Orators & Philosophers: A History of the Idea of Liberal Education, College Board, 1995. Francis Oakley, Community of Learning: The American College and the Liberal Arts Tradition, Oxford UP, 1992. Robert Orril, Education and Democracy: Re-imaging Liberal Learning in America, College Board, 1997. W. B. カーノカン(丹治めぐみ訳)『カリキュラム論争-アメリカー般教育の歴史-』 玉川大学出版部1996年、舘昭「教養教育と大学カリキュラム-教養とリベラルアーツの異同について-」(『IDE 現代の高等教育-大学と教養-』 No. 370、 1995年10月、民主教育協会、50-55頁)、吉田文「教養教育のカリキュラムとは何か-アメリカの場合」(有本章編『教養的教育からみた学部教育改革-広島大学の学部教育に関する基礎的研究(4) (高等教育叢書 48)』、広島大学大学教育研究センター、1998年3月、28-38頁)など。
- (注13) 吉田(1998)、アーネスト・L・ボイヤー(喜多村和之・舘昭・伊藤彰浩訳)『アメリカの大学・カレッジ』 リクルート出版1988年。
- (注14) 青木宗也・示村悦二郎編『大学改革を探る-大学改革に関する全国調査の結果から-』 エイデル研究所、 1996年、147-196頁。
- (注15) 吉田文「アメリカにおける一般教育の構造-幅広さと一貫性のパラドックス-」(『日本教育社会学会第50回大会発表要旨集録』、1998年、130-131頁)
- (注16) J. L. Ratcliff, "Curriculum: Undergraduate" in Torsten Husen and T. Neville Postlethwaite eds., *The International Encyclopedia of Education*, 2nd ed., Pergamon Pr., 1994, p. 1567.

Undergraduate Programs at the US Best Colleges: Their Implication for Japanese University Education

KAWASHIMA, Tatsuo (Associate Professor, R. I. H. E., Kobe University)

In 1998 the University Council published its proposal for the Vision and Reform Agenda of the Japanese Higher Education in the 21st Century. One of the focal point of its proposal is the specification of the function of the undergraduate schools ("Gakubu") as education of "educated men and women" or "liberal education", and the recommendation of many measures to improve the quality of undergraduate education. In addition, its urged each university and college should be distinctive in terms of its mission and educational program.

American universities and colleges are known as the best places for learning at the undergraduate level as well as the graduate level in the world. In order to get some implication for the improvement of the undergraduate education at the Japanese universities and colleges, top ten universities in the 1999 ranking of U. S. News & World Report's "Best Colleges" were chosen. And using internet, academic materials like college bulletins and catalogs were collected and their content were scrutinized.

All of 13 universities and colleges ranked in the top ten are private ones and rather medium in size. They all agree on the purpose of their undergraduate programs as "Liberal Education", but disagree on the content and the organization of curriculum based on their institutions' mission. And this disagreement makes each institution very distinctive.

Therefore the urgent task for Japanese universities is to make their institutional mission clear and distinctive and reflect it to undergraduate curriculum.